平成19年２月期　個別中間財務諸表の概要

平成18年10月16日

上場会社名	株式会社Ｆ＆Ａアクアホールディングス	上場取引所	東
コード番号	8008	本社所在都道府県	東京都
(URL　http://www.fa-aqua.co.jp/)			
代　　表　　者	役職名　代表取締役社長	氏名　細田　信行	
問合せ先責任者	役職名　広報部長	氏名　大木　茂生	
		TEL　(03)5778－2225	
決算取締役会開催日	平成18年10月16日	配当支払開始日	平成―年―月―日
単元株制度採用の有無	有(１単元100株)		

1.　19年２月中間期の業績（平成18年３月１日～平成18年８月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年８月中間期	11,326	(△3.2)	420	(1.4)	707	(　2.1)
17年８月中間期	11,697	(△0.3)	414	(65.1)	692	(△9.0)
18年２月期	24,067	(　2.1)	1,048	(84.2)	1,401	(△6.2)

	中間（当期）純利益又は純損失(△)		１株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)	
	百万円	%	円	銭
18年８月中間期	△408	(　―　)	△20	56
17年８月中間期	308	(△34.6)	15	53
18年２月期	573	(△33.0)	27	55

(注) ① 期中平均株式数　18年８月中間期　19,875,465株　17年８月中間期　19,883,754株　18年２月期　19,883,690株

② 会計処理の方法の変更　無

③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年８月中間期	24,254	14,344	59.1	722	15
17年８月中間期	24,217	14,347	59.2	721	55
18年２月期	24,423	15,109	61.9	758	58

(注) ① 期末発行済株式数　18年８月中間期　19,863,300株　17年８月中間期　19,883,647株　18年２月期　19,883,581株

② 期末自己株式数　18年８月中間期　43,400株　17年８月中間期　23,053株　18年２月期　23,119株

2　19年２月期の業績予想（平成18年３月１日～平成19年２月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,700	900	△300

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　△９円85銭

3　配当状況

・現金配当	１株当たり配当金(円)					
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間
18年２月期	―	―	―	15.00	―	15.00
19年２月期(実績)	―	―	―	―	―	15.00
19年２月期(予想)	―	―	―	15.00	―	

6 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年８月31日現在） 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成18年８月31日現在） 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年２月28日現在） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		122,833			404,604			267,763		
2 受取手形	※5	326,919			229,070			212,205		
3 売掛金	※5	2,773,419			2,448,885			2,462,624		
4 商品		1,361,097			1,234,031			1,206,012		
5 繰延税金資産		86,981			91,500			104,775		
6 その他		268,323			230,938			202,042		
貸倒引当金		△31,000			△32,000			△26,000		
合計			4,908,575	20.3		4,607,032	19.0		4,429,423	18.1
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1 ※2									
(1) 建物		5,169,865			4,912,207			5,031,907		
(2) 土地		3,211,723			3,213,183			3,211,723		
(3) その他		175,897			166,886			164,357		
計		8,557,487			8,292,277			8,407,988		
2 無形固定資産		76,136			150,135			106,197		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※3	3,201,965			4,176,939			4,123,836		
(2) 関係会社株式	※2	4,114,360			4,091,779			4,206,181		
(3) 関係会社出資金		0			0			0		
(4) 関係会社長期貸付金		1,345,348			975,701			1,243,277		
(5) 前払年金費用		1,714,508			1,803,245			1,754,805		
(6) その他		1,401,768			1,233,608			1,219,613		
投資損失引当金		—			△248,051			△248,051		
貸倒引当金		△1,103,000			△828,000			△820,000		
計		10,674,951			11,205,221			11,479,664		
合計			19,308,575	79.7		19,647,635	81.0		19,993,849	81.9
資産合計			24,217,150	100.0		24,254,667	100.0		24,423,272	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年８月31日現在）			当中間会計期間末（平成18年８月31日現在）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年２月28日現在）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		1,992,647			705,021			895,648		
2　買掛金		1,547,624			2,481,623			2,400,360		
3　短期借入金	※２	3,875,297			2,825,264			2,480,000		
4　未払法人税等		223,498			102,591			9,983		
5　賞与引当金		94,000			97,000			122,400		
6　役員賞与引当金		—			14,496			—		
7　その他	※４	686,463			1,334,962			1,518,329		
合計			8,419,531	34.8		7,560,959	31.2		7,426,722	30.4
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金	※２	73,555			48,278			60,885		
2　預り保証金		421,699			349,094			358,044		
3　繰延税金負債		278,877			1,436,001			771,673		
4　役員退職慰労引当金		335,560			345,686			355,847		
5　長期未払金		340,806			170,403			340,806		
合計			1,450,499	6.0		2,349,463	9.7		1,887,257	7.7
負債合計			9,870,031	40.8		9,910,422	40.9		9,313,979	38.1
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			2,486,520	10.2		—	—		2,486,520	10.2
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		1,926,291			—			1,926,291		
2　その他資本剰余金		3			—			3		
資本剰余金合計			1,926,294	7.9		—	—		1,926,294	7.9
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		417,300			—			417,300		
2　任意積立金		7,979,419			—			7,979,419		
3　中間（当期）未処分利益		906,266			—			1,171,273		
利益剰余金合計			9,302,986	38.4		—	—		9,567,992	39.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			652,268	2.7		—	—		1,149,517	4.7
Ⅴ　自己株式			△20,949	△0.0		—	—		△21,031	△0.1
資本合計			14,347,119	59.2		—	—		15,109,293	61.9
負債・資本合計			24,217,150	100.0		—	—		24,423,272	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年８月31日現在）			当中間会計期間末（平成18年８月31日現在）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年２月28日現在）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		2,486,520	10.3		—	—
2　資本剰余金										
(1)　資本準備金		—			1,926,291			—		
(2)　その他資本剰余金		—			3			—		
資本剰余金合計			—	—		1,926,294	7.9		—	—
3　利益剰余金										
(1)　利益準備金		—			417,300			—		
(2)　その他利益剰余金					8,221,984					
繰越利益剰余金		—			195,777			—		
利益剰余金合計			—	—		8,835,061	36.4		—	—
4　自己株式			—	—		△42,081	△0.2		—	—
株主資本合計			—	—		13,205,795	54.4		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		1,117,398	4.6		—	—
2　繰延ヘッジ損益			—	—		21,051	0.1		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		1,138,449	4.7		—	—
純資産合計			—	—		14,344,244	59.1		—	—
負債・純資産合計			—	—		24,254,667	100.0		—	—

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			10,368,965	100.0		9,994,158	100.0		21,328,877	100.0
Ⅱ　売上原価			8,496,409	81.9		8,280,915	82.9		17,503,634	82.1
売上総利益			1,872,556	18.1		1,713,242	17.1		3,825,243	17.9
Ⅲ　その他の営業収入			1,329,010	12.8		1,332,432	13.3		2,738,641	12.8
営業総利益			3,201,566	30.9		3,045,675	30.4		6,563,884	30.7
Ⅳ　販売費及び一般管理費	※１		2,786,728	26.9		2,624,839	26.2		5,515,689	25.8
営業利益			414,838	4.0		420,835	4.2		1,048,196	4.9
Ⅴ　営業外収益	※２		319,767	3.1		338,126	3.4		424,008	2.0
Ⅵ　営業外費用	※３		41,625	0.4		51,126	0.5		70,491	0.3
経常利益			692,980	6.7		707,836	7.1		1,401,713	6.6
Ⅶ　特別利益	※４		374,282	3.6		—	—		555,809	2.6
Ⅷ　特別損失	※５ ※６		656,991	6.3		321,301	3.2		1,136,241	5.3
税引前中間（当期）純利益			410,271	4.0		386,534	3.9		821,281	3.9
法人税、住民税及び事業税		232,735			109,975			242,199		
法人税等調整額		△131,357	101,378	1.0	685,136	795,112	8.0	5,181	247,381	1.2
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			308,893	3.0		△408,577	△4.1		573,900	2.7
前期繰越利益			597,373			604,355			597,373	
中間（当期）未処分利益			906,266			195,777			1,171,273	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年２月28日残高	2,486,520	1,926,291	3	1,926,294
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計	―	―	―	―
平成18年８月31日残高	2,486,520	1,926,291	3	1,926,294

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日残高	417,300	7,979,419	1,171,273	9,567,992	△21,031	13,959,775
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の繰入	―	340,000	△340,000	―	―	―
別途積立金の取崩	―	△97,435	97,435	―	―	―
剰余金の配当	―	―	△298,253	△298,253	―	△298,253
役員賞与金	―	―	△26,100	△26,100	―	△26,100
中間純利益	―	―	△408,577	△408,577	―	△408,577
自己株式の取得	―	―	―	―	△21,049	△21,049
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	―
中間会計期間中の変動額合計	―	242,565	△975,495	△732,931	△21,049	△753,980
平成18年８月31日残高	417,300	8,221,984	195,777	8,835,061	△42,081	13,205,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日残高	1,149,517	―	1,149,517	15,109,293
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△298,253
役員賞与金	―	―	―	△26,100
中間純利益	―	―	―	△408,577
自己株式の取得	―	―	―	△21,049
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△32,119	21,051	△11,068	△11,068
中間会計期間中の変動額合計	△32,119	21,051	△11,068	△765,048
平成18年８月31日残高	1,117,398	21,051	1,138,449	14,344,244

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっております。 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (3) デリバティブ 時価法によっております。 2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 定額法によっております。 その他 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　4～50年 その他　　3～60年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	1　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左 2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	1　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左 2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当期の負担すべき額を計上しております。
―――	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,496千円減少しております。	―――
(4) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づき中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
―――	(6) 投資損失引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。	(6) 投資損失引当金 同左
4　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4　リース取引の処理方法 同左	4　リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
5　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 金利スワップ取引　借入金の利息 為替予約取引　外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	5　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 為替予約取引　外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ―――	5　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 金利スワップ取引　借入金の利息 為替予約取引　外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
１　ロイヤリティ収入、経営指導料等につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、当該収入が主たる営業活動の成果であり、また経営指導を行う対象会社の増加に伴い、金額的重要性が増したことから、当中間会計期間より「その他の営業収入」に含めて計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が322,179千円増加し、同額営業外収益が減少しましたが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。	―――	１　ロイヤリティ収入、経営指導料等につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、当該収入が主たる営業活動の成果であり、また経営指導を行う対象会社の増加に伴い、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「その他の営業収入」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が731,046千円増加し、同額営業外収益が減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。
２　固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が632,869千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	―――	２　固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が632,869千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。
３　当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は47,036千円増加しております。	―――	３　当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は94,073千円増加しております。
―――	４　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する適用指針」（企業会計適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,323,193千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	―――

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
―――	―――	為替差益は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期は営業外収益のその他に16,052千円含まれております。

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,576千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	―――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が18,138千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
※１　有形固定資産減価償却累計額 8,598,225千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 8,889,653千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 8,747,088千円
※２　担保資産 有形固定資産　3,690,807千円 関係会社株式　168,263 計　3,859,071 上記に対応する債務 短期借入金　3,864,000千円 長期借入金　70,000 計　3,934,000	※２　担保資産 関係会社株式　16,674千円 上記に対応する債務 買掛金　2,091千円	※２　担保資産 有形固定資産　3,633,794千円 関係会社株式　16,674 計　3,650,469 上記に対応する債務 短期借入金　1,984,000千円 長期借入金　58,000 計　2,042,000
―――	※３　貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券が949,830千円含まれております。	※３　貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券が1,068,635千円含まれております。
※４　仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※４　同左	―――
―――	※５　偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 275,288千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 383,225千円	※５　偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 456,493千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 454,580千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※１　減価償却実施額 有形固定資産　146,207千円 無形固定資産　7,496 計　153,704	※１　減価償却実施額 有形固定資産　142,565千円 無形固定資産　17,872 計　160,437	※１　減価償却実施額 有形固定資産　297,571千円 無形固定資産　17,436 計　315,007
※２　営業外収益のうち主なもの 受取利息　7,657千円 受取配当金　250,636	※２　営業外収益のうち主なもの 受取利息　12,483千円 受取配当金　260,416	※２　営業外収益のうち主なもの 受取利息　17,604千円 受取配当金　317,533
※３　営業外費用のうち主なもの 支払利息　24,903千円 貸倒引当金繰入額　32	※３　営業外費用のうち主なもの 支払利息　16,059千円 貸倒引当金繰入額　16,660	※３　営業外費用のうち主なもの 支払利息　47,422千円
※４　特別利益のうち主なもの 固定資産売却益　39,277千円 確定拠出年金移行に伴う利益　335,004	―――	※４　特別利益のうち主なもの 確定拠出年金移行に伴う利益　335,520千円
※５　特別損失のうち主なもの 固定資産除却損　4,000千円 固定資産減損損失　632,869	※５　特別損失のうち主なもの 固定資産除却損　1,594千円 関係会社株式評価損　145,639	※５　特別損失のうち主なもの 投資損失引当金繰入額　248,051千円 固定資産減損損失　632,869
※６　減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。 場所：広島市西区 用途：賃貸用資産 種類：土地及び建物 当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（632,869千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地545,580千円及び建物87,289千円であります。なお、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。	―――	※６　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。 場所：広島市西区 用途：賃貸用資産 種類：土地及び建物 当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（632,869千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地545,580千円及び建物87,289千円であります。なお、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。
7　中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	7　同左	―――

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間　（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（千株）	23	20	―	43

（変動事由の概要）

増加数の内容は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株の買付による増加　20千株

（リース取引関係）

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品 / ソフトウェア / 計 取得価額相当額 120,052 / 257,398 / 377,450千円 減価償却累計額相当額 59,016 / 174,895 / 233,912 中間期末残高相当額 61,035 / 82,502 / 143,537	器具及び備品 / ソフトウェア / 計 取得価額相当額 122,329 / 257,398 / 379,727千円 減価償却累計額相当額 80,959 / 226,375 / 307,335 中間期末残高相当額 41,369 / 31,023 / 72,392	器具及び備品 / ソフトウェア / 計 取得価額相当額 122,329 / 257,398 / 379,727千円 減価償却累計額相当額 69,443 / 200,635 / 270,078 期末残高相当額 52,885 / 56,762 / 109,648
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 74,237千円 １年超 69,300 計 143,537	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 50,612千円 １年超 21,779 計 72,392	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 65,245千円 １年超 44,403 計 109,648
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 36,937千円 減価償却費相当額 36,937	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 372,256千円 減価償却費相当額 372,256	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 74,445千円 減価償却費相当額 74,445
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

有価証券関係

前中間会計期間(平成17年８月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	11,604,013	11,318,312
関連会社株式	2,140,715	13,486,349	11,345,634
計	2,426,415	25,090,362	22,663,946

当中間会計期間(平成18年８月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	2,140,715	13,218,034	11,077,319
計	2,140,715	13,218,034	11,077,319

前事業年度(平成18年２月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	15,645,244	15,359,543
関連会社株式	2,140,715	12,709,648	10,568,933
計	2,426,415	28,354,892	25,928,477

１株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
―――	当社は、平成18年９月１日付をもちまして純粋持株会社へ移行しました。又、商号を㈱Ｆ＆Ａアクアホールディングスに変更しました。当社は㈱アスティ（当社から会社分割により設立しほぼ全事業を継承させた事業会社）、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツ、及び㈱アージュの100%の株式を保有する純粋持株会社となりました。	株式交換と会社分割による共同持株会社の設立 当社は、平成18年４月５日開催の取締役会において、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツ（以下「エフ・ディ・シィ・プロダクツ」）と株式交換及び会社分割を併用する方法により共同持株会社（㈱Ｆ＆Ａアクアホールディングス）を発足し、両社の経営を統合することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。又、当該株式交換及び会社分割については、平成18年５月25日開催の第56回定時株主総会において承認されました。 なお、エフ・ディ・シィ・プロダクツにおきましても平成18年5月18日開催の第20回定時株主総会において、当該株式交換について承認を受けております。 また、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。 株式交換及び会社分割の概要は、次の通りであります。 (1) 持株会社設立の目的 時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため。 (2) 持株会社発足の方法 商法第352条乃至第363条の定める株式交換の方法により、エフ・ディ・シィ・プロダクツを当社の完全子会社とします。 当社を純粋持株会社にすべく、㈱Ｆ＆Ａアクアホールディングス（以下「Ｆ＆ＡアクアＨＤ）に商号変更の上、現アスティのほぼ全事業を承継する事業子会社アスティ（以下「新アスティ」）に会社分割します。なお、エフ・ディ・シィ・プロダクツの株式については、Ｆ＆ＡアクアＨＤがそのまま保有します。 新アスティ及びエフ・ディ・シィ・プロダクツの２社はＦ＆ＡアクアＨＤの完全子会社となります。

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
		(3) 持株会社発足の時期 持株会社発足の期日は平成18年９月１日とします。 (4) 株式交換比率 株式交換日の前日最終の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、エフ・ディ・シィ・プロダクツの普通株式１株に対して当社の普通株式２株を割当交付します。 ただし、当社が保有するエフ・ディ・シィ・プロダクツの普通株式7,521,752株に対しては割当交付を行いません。 (5) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとします。 (6) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当 新アスティは、設立に際して、普通株式8,000株を発行し、発行する株式のすべてをＦ＆ＡアクアＨＤに割当てるものとする。 (7) 新設会社の資本金及び準備金の額 新アスティの設立の際における資本金及び資本準備金の額は次のとおりとする。 ①資本金　金4億円 ②資本準備金　商法第288条ノ２第1項第3号ノ２の超過額 (8) 分割交付金 分割交付金は支払わないものとします。 (9) 設立後における持株会社の上場申請に関する事項 完全親会社となるアスティは会社分割及び商号変更により、持株会社（Ｆ＆ＡアクアＨＤ）となり上場継続いたしますが、所定の手続きを行い東京証券取引所の承認が得られるならば、市場第一部に指定されることとなります。 なお、株式交換によりアスティの完全子会社となるエフ・ディ・シィ・プロダクツが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成18年８月28日付で上場廃止となる予定です。

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
―――	当社（㈱Ｆ＆Ａアクアホールディングス）の子会社㈱アスティは、平成18年10月２開催の取締役会において、その子会社であります上海亜士泰時装有限公司を清算することを決議いたしました。 上海亜士泰時装有限公司は平成15年９月１日に設立し、平成16年１月１日より開業、生産を開始しましたが、開業当初から厳しい経営状況が続き、今後も改善の兆しが見られないため、このたび清算を行います。 なお、上海亜士泰時装有限公司において生産しておりました布帛商品に関しましては、今後は他の協力工場に専用ラインを確保し、生産していきたいと考えております。	(10) 持株会社の概要 商号 ㈱Ｆ＆Ａアクアホールディングス (英文社名F&A AQUA HOLDINGS,INC.) 事業内容 グループの戦略立案、管理統括、ＩＲに関する業務 本店所在地 東京都渋谷区東三丁目22番13号京王恵比寿ビル 資本金 24億86百万円 (11)株式交換の当事者（完全子会社）の概要 （平成18年２月28日現在及び平成18年２月期） 商号 ㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツ 事業内容 ジュエリー等小売事業 本店所在地 東京都品川区上大崎二丁目19番10号 代表者 代表取締役社長　羽場　啓二 資本金 9億51百万円 発行済株式総数 12,884,080株 従業員数 530名 営業収益、当期純利益 営業収益　16,673百万円 当期純利益　1,093百万円 資産、資本の状況 総資産　12,922百万円 株主資本　7,922百万円 ―――

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。